２０２０年7月7日

株　主　各　位

福井コンピュータホールディングス株式会社
代 表 取 締 役 社 長　　林　　治 克

第４１回定時株主総会　開催報告

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、株主の皆様に向けた情報開示の一環として、第４１回定時株主総会における議事及び報告内容、並びに出席株主様からのご質疑とその応答に関しまして、下記のとおりご報告致します。

敬具

記

１．本総会の議事内容

本総会における議事の内容は、以下のとおりとなっております。

２０２０年６月２６日（金）、第４１回定時株主総会を本社ビル３階会場にて開催し、成立に必要な株主の出席がありましたので、定刻の午前１１時、定款第１４条の定めにより取締役社長の林治克が議長席につき、本総会の開会を宣言したのち、議事に入りました。

冒頭、議長は、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様へのお見舞いと感染症対策にご尽力されている皆様への感謝と敬意を述べました。また、本日の議事の進め方について、感染防止の観点から、円滑・効率的な議事進行により所要時間が長くならないよう努める旨と、株主からの質問等は、報告事項の報告及び決議事項の上程後に一括して受ける旨を述べました。

次に、議長の指示により、事務局から本日の出席株主数及びその議決権数について報告がなされ、議長は、本総会の各議案の決議に必要な定足数を満たしている旨を述べました。

続いて、議長は監査等委員会の当社監査報告、並びに連結計算書に係る会計監査人及び監査等委員会の監査結果の報告を求めました。

監査等委員の高橋勝氏より第４１期事業年度における監査結果については、招集通知の監査報告書謄本に記載のとおりであり、取締役の職務執行全般、事業報告、会計監査人の会計監査の監査方法及び結果その他の業務並びに本総会に提出される議案及び書類には、法令、定款に違反する事項及び不当な事実は認められない旨の報告がなされました。また、連結計算書類の監査結果について、招集通知の会計監査人及び監査等委員会の監査報告書謄本に記載のとおり、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める旨の報告がなされました。

【報告事項】

１　第４１期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

２　第４１期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

議長は、報告事項のうち、第４１期事業報告、連結計算書類並びに当社の計算書類の内容について、招集通知に記載のとおりである旨を述べ、議場前方のスクリーンを使用し本資料「２．第４１回定時株主総会－第４１期事業報告－」のとおり報告しました。

続いて、議長は、本会議の目的事項である第１号議案及び第３号議案について、招集通知に記載の内容のとおり、説明しました。

【決議事項】

第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）７名選任の件
第３号議案　監査等委員である取締役４名選任の件

議長は、報告事項及び決議事項に関する質問並びに動議を含めた審議に関する発言を受けたのち、各議案について採決を取る旨を述べ、出席株主からの質問を受け付けたところ、本資料「３．質疑応答」に記載のとおり、株主１名から合計２問の質問があり、議長がそれぞれ回答を行いました。

次いで議長は、報告事項及び決議事項に関し、十分審議を尽くしたので、以上をもって質疑を終了し、決議事項の採択に入りました。

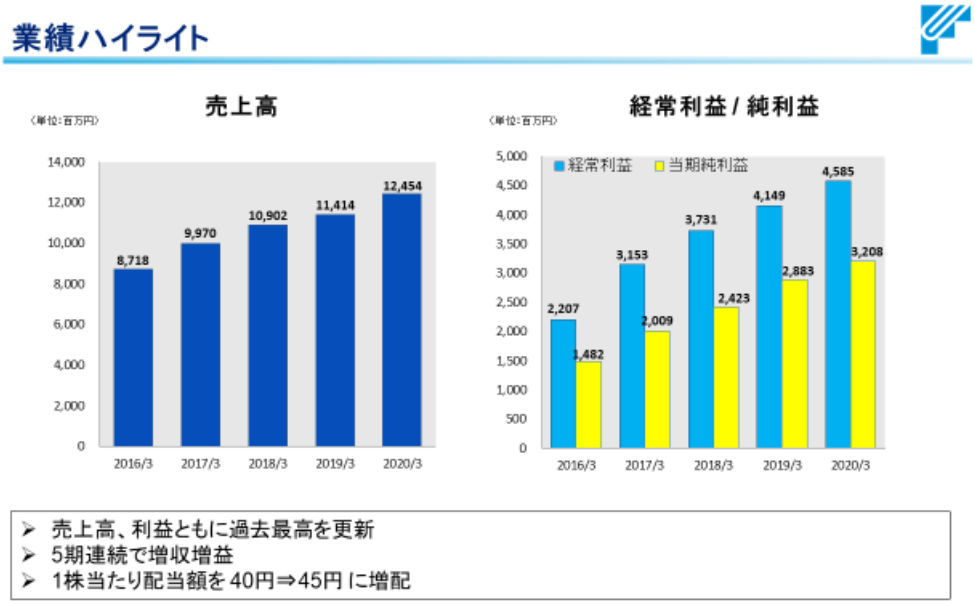
第１号議案及び第３号議案、逐次それぞれの議案を諮ったところ、それぞれ出席株主の議決権の過半数の賛成を得たので、いずれも原案どおり承認可決されました。

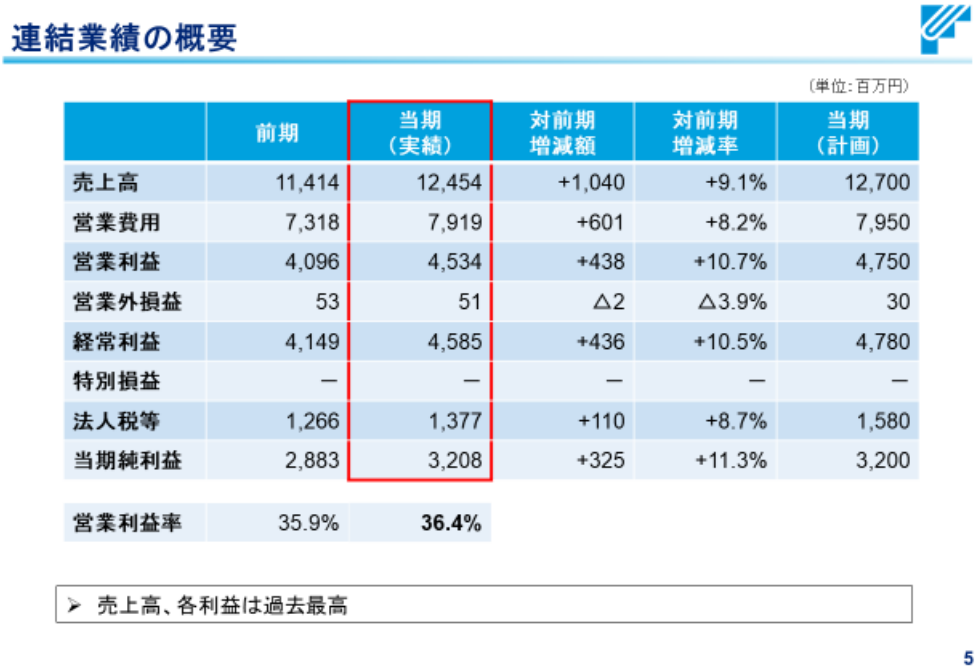
議長は、以上をもって本総会における議事をすべて終了した旨を述べ、午前１１時２８分閉会を宣しました。

以上

２．第４１回定時株主総会－第４１期事業報告－

本総会において、議長が報告した事項の内容は、以下のとおりとなっております。





当期の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新しております。結果としまして、５期連続の増収増益となり、また、４期連続で過去最高を更新するという形となっております。つきましては、一株当たりの配当額を前期の 40 円から 45 円へ増配すべく本株主総会に議案として提出いたしております。

業績の内容につきましては、売上高が前期比 10 億 4 千万円の増加、利益は 10%程度の増益となり、最終的に当期純利益は 32 億 800 万円、営業利益率は 36.4%となっております。

売上高の内訳

（単位：百万円）

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率
ソフトウェア	6,535	6,638	+103	+1.6%
保守サービス	4,228	4,578	+350	+8.3%
商品	387	448	+60	+15.6%
選挙関連	112	666	+554	+492.9%
その他	150	121	△28	△19.1%
合計	11,414	12,454	+1,040	+9.1%

- ソフトウェアは、建築CAD事業が前年同期比減少
- 保守サービスは、建築・測量・土木ともに増加
- 選挙関連の売上が前期比増加

6

次に、当期売上高の内訳ですが、ソフトウェア、保守サービス、商品、選挙関連、その他という分類となっております。そのうち、特に保守サービス及び選挙関連の売上高が大きく増加しており、結果的に前期と比較いたしまして 10 億 4 千万円の増加となりました。

営業費用の内訳

（単位：百万円）

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率
人件費	4,914	5,341	+427	+8.7%
商品売上原価	324	369	+45	+14.0%
賃借料	385	380	△5	△1.4%
旅費交通費	339	318	△21	△6.3%
減価償却費	174	203	+29	+16.6%
ロイヤリティ	131	123	△7	△5.8%
外注費	99	129	+29	+29.6%
その他費用	947	1,053	+105	+11.1%
合計	7,318	7,919	+601	+8.2%

- 制度の変更により、人件費が増加
- 消耗品費や通信費等のその他費用が増加

7

続きまして、営業費用の内訳についてのご報告となります。

当社では、人事制度を変更したため人件費が増加しており、また、選挙関連における出口調査の費用として消耗品、通信費が増加しております。

次に、セグメント別の事業報告をさせていただきます。

セグメント情報

（単位：百万円）

	建築CAD	測量土木CAD	ITソリューション	調整額	合計
売上高	5,480	6,306	666	－	12,454
営業利益	1,549	2,673	241	70	4,534

（参考：前期）

（単位：百万円）

	建築CAD	測量土木CAD	ITソリューション	調整額	合計
売上高	5,552	5,749	112	－	11,414
営業利益	1,693	2,339	△32	95	4,096

- 建築CAD事業は減収減益
- 測量土木CAD事業は増収増益
- ITソリューション事業は増収増益

8

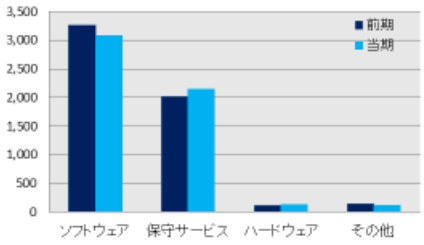
建築CAD事業

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	5,552	5,480	△72	△1.3%
営業利益	1,693	1,549	△144	△8.5%

（単位：百万円）

売上高内訳



- ソフトウエアは、木造住宅関連の設計システム及び受託の売上が減少
- 保守サービスは加入件数が増加
- 人件費の増加のため、営業利益は減少

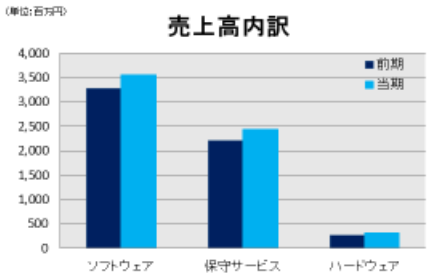
9

建築 CAD 事業に関しましては、ソフトウェアの売上が減少しておりますが、保守サービスについては増加しております。結果的には、わずかではありますが、減収減益となっております。

測量土木CAD事業

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	5,749	6,306	+557	+9.7%
営業利益	2,339	2,673	+333	+14.3%



➢ソフトウェアは、国土交通省が推進する「i-Construction」の普及及びIT導入補助金により増加

➢保守サービスは、加入件数が増加

10

次に、測量土木 CAD 事業についてのご報告となります。

国土交通省による「i-Construction」の推進及び IT 導入補助金が後押しとなり、ソフトウェア及び保守サービスにおいて、売上高 10%、営業利益 14%程度、それぞれ増加に至っております。

ITソリューション事業

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	112	666	+554	+492.9%
営業利益	△32	241	+273	―

➢4月の統一地方選挙、7月の参議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上したことにより、前年同期比で大幅な増収増益

11

次に、ＩＴソリューション事業についてのご報告となります。

ＩＴソリューション事業では、主に選挙における出口調査システムの提供を行っており、当期につきましては、4 月に統一地方選挙、7 月に参議院選挙が行われましたが、前期は大

規模な選挙の開催がなかったため、前期と比べまして売上高・営業利益ともに大幅な増加となっております。

貸借対照表の概要

（単位：百万円）

	前期末	当期末	増減額
現金及び預金	8,643	10,543	+1,899
受取手形及び売掛金	1,802	1,592	△209
その他流動資産	473	797	+323
有形固定資産	2,453	2,411	△41
無形固定資産	102	162	+59
投資その他の資産	2,197	1,824	△372
資産合計	15,671	17,332	+1,660
前受金	2,261	2,241	△20
未払費用	877	317	△559
その他流動負債	1,794	1,867	+72
固定負債	124	65	△59
資本金、資本剰余金	3,131	3,131	－
利益剰余金	7,060	9,442	+2,381
有価証券評価差額金その他	421	266	△154
負債純資産合計	15,671	17,332	+1,660
自己資本比率	67.7%	74.1%	

12

貸借対照表につきましては、資産の合計が 16 億円程増加しておりますが、これは、現金及び預金が 19 億円程度増加しており、その結果合計が増加したものです。

また、負債及び純資産につきましては、利益剰余金の増加により純資産が増加し、最終的に自己資本比率が増加、74.1%と高い自己資本比率となっております。

キャッシュ・フローの概要

（単位：百万円）

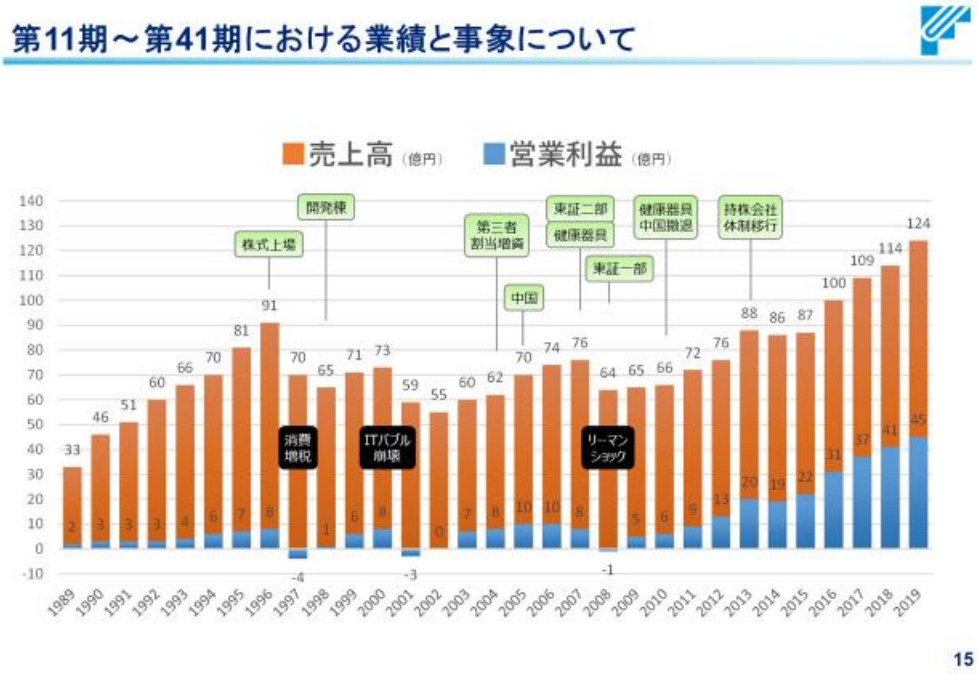
	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168	2,957	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	△232	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△826	△165
現金及び現金同等物の増減額	+2,373	+1,899	△474
現金及び現金同等物の期末残高	8,643	10,543	+1,899

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
  税引前利益4,585百万円、減価償却費203百万円、棚卸資産の増加207百万円、法人税等の支払額1,482百万円
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
  配当金の支払額825百万円

13

続きまして、キャッシュフローですが、最終的な現金残高が前期 86 億 4,300 万円から約 19 億円増加し、105 億 4,300 万円となっております。

次に、通期業績予想についてですが、新型コロナウイルス感染症による市場への影響及び収束時期が不透明な中、業績の予想を算出することは大変困難であり、この場でのご報告は見送らせていただきたいと存じます。今後、正確に業績の予想が算出可能となった段階で、速やかに公表を致したいと存じます。



また、こちらのデータにつきましては、過去 31 年、第 11 期から当期第 41 期までにおける、業績と主な事象についてまとめたものとなっております。

過去には、消費増税や IT バブルの崩壊、リーマンショックにおいて、結果として赤字計上をしたことがありましたが、近年においては、売上高全体における保守サービス及び使用権販売の占める割合が増加していることから、今回の新型コロナウイルス感染症の影響下においても、赤字計上となるような状況にはならないと考えております。対前期比ということになりますと、売上高が下がるといったことは予想されますが、招集通知の対処すべき課題の部分にも記載しておりますとおり、新型コロナウイルスの市場への影響が一定に収まれば、その後の業績の回復は十分見込めるものと考えております。

以上、第４１期事業報告、連結計算書類及び当社の計算書類の内容のご報告となります。

３．質疑応答

本総会における株主様からのご質問及び回答については、以下のとおりとなっております。

質問

① 現状、大株主に LIXIL 社が入っているが、今後も LIXIL 社は大株主として株を保有し続ける予定か。

回答（議長）

① LIXIL 社とはコミュニケーションを取っておりますが、今後当社株式の売買については、LIXIL 社の判断のもと行われるものであり、当社がお答えする内容ではございません。

質問

② 不確定ではあるが、今期中に衆議院が解散し、選挙が開催される場合には、どれくらいの売上・利益が上がると見越しているか。

回答（議長）

② IT ソリューションの売上高については、選挙の出口調査システムによるものが大半を占めており、当期の 6 億 6,600 万円の売り上げのうち 4 月の統一地方選挙によるものが 2 億円程度、残りの 4 億円程度が 7 月の参議院選挙によるものとなっております。この内訳に基づいて予測いたしますと、参議院選挙及び今回ご質問いただきました衆議院選挙は、どちらも全国規模の選挙となるため、売上額も同程度と予測し、4 億円前後と考えております。ただし、選挙の状況によって売上高も変動致しますので、現段階において確定的なことは申し上げにくく、当期の実績を参考とした予測額ということでご理解いただければと存じます。

以　上